

複合施設（仮称）使用料に係る説明資料

生涯学習課

令和5年11月2日

1. 複合施設（仮称）の概要

■ 複合施設（仮称）について

複合施設（仮称）は、平成28年熊本地震にて被災し再建が必要になった「中央公民館」「男女共同参画センター」「地域ふれあい交流館」の3つの施設を複合化した施設です。

今後の益城町の復興の促進と更なる発展を目指す地域づくりの拠点となる施設で、いつでも誰もが気軽に利用し、自発的に交流が生まれ、地域と人の結びつきを強める施設となるよう、「地域を結び将来の発展を目指す地域づくりの拠点」を目指すべき姿としています。

施設が担う機能（中央公民館、男女共同参画センター、地域ふれあい交流館）の更なる充実を図るとともに、複合化により期待される相乗効果を最大限に高め、より住民が利用しやすく、親しみを持たれる施設となるため、管理運営の基本方針を以下のとおり定めるところとしております。

管理運営の基本方針

- (1) 垣根のない学びの提供
- (2) 交流による新たな価値や活動の創造
- (3) 憩いとにぎわいの場の提供

管理運営の基本方針の考え方

(1) 垣根のない学びの提供

性別や年齢にとらわれない学びを提供し、子どもから高齢者までが共に学べる環境づくりを目指します。また、複合施設であるという特性を生かし、相互に連携を図りやすい一体化された管理運営を目指します。

(2) 交流による新たな価値や活動の創造

人が集い、世代を問わず楽しむことで新たな出会い、“やりたいこと”の発見に繋がる場を提供します。さらに、学んだことを教え合う仕組みを構築し、住民支援と人材育成を図ります。

(3) 憩いとにぎわいの場の提供

機能を十分に発揮し、住民に親しまれる施設を目指します。また、利用者のニーズが適切に反映され、利用者同士のコミュニケーションが取れるような運営を目指します。

1. 複合施設（仮称）の概要

■ 複合化する3施設について

➤ 中央公民館

施設規模 延床面積：1,197㎡

主な設備 講堂、研修室、会議室、和室 等

担う機能

- ・生きがいつくりや豊かな人生を送るための支援
- ・住民の多様な生涯学習ニーズへの対応 等



➤ 男女共同参画センター

施設規模 延床面積：726㎡

主な設備 相談室、託児室、料理実習室、軽運動室、講習室、和室 等

担う機能

- ・男女共同参画社会を目指す意識づくり
- ・男女共同参画社会のための総合推進体制づくり
- ・男女がともにいきいきと暮らせるための環境づくり 等



➤ 地域ふれあい交流館

施設規模 延床面積：400㎡

主な設備 プレイルーム、相談室、打合せスペース 等

担う機能

- ・子の状況や家庭環境に合わせた、全ての子育て家庭の支援
- ・社会全体で子育てを応援する意識づくり
- ・子育て家庭が支援サービスを効率的に利用できるための周知・啓発 等

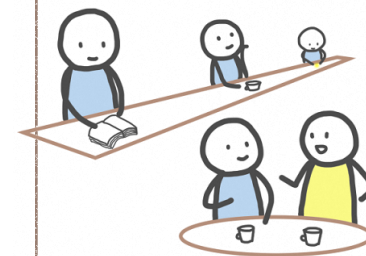
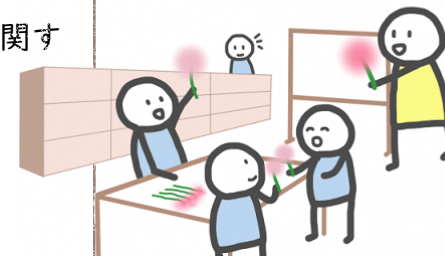
集いの広場事業（3歳未満の乳幼児及び保護者が対象）を展開していた。



1. 複合施設（仮称）の概要

事業実施内容

施設の 目指す 姿	基本 方針	実施事業の展開	実施内容
地域を結び将来の発展を目指す地域づくりの拠点	提供 垣根のない学びの	共生社会の実現に向けて、多様性を認め合い相互理解を深める事業や子どもから高齢者までが共に学べる事業を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 性別・年齢・国籍を超えた講座に関する ➤ ネットを活用したサテライト講座に関する ➤ 就労に関する ➤ 啓発活動に関する ➤ 体験・研修に関する
	価値 交流による新たな	新たな出会いや「やりたいこと」が見つかる機会を創出し、学びを共有する事業を展開する。また、住民同士の創造的な活動の支援と自立した人材の育成を目指す事業を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 関連機関との連携構築に関する ➤ コミュニティイベントに関する ➤ 住民によるワークショップや講座等の支援に関する ➤ 各種団体の活動促進に関する
	場の 憩いの提供	施設が機能を十分に発揮し、親しまれるよう事業を展開する。また、利用者同士が繋がり、憩いとにぎわいを楽しむ場を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 集い・憩いの場の形成及び提供に関する ➤ 時節に応じたイベントに関する ➤ ライフイベントに応じた事業に関する



1. 複合施設（仮称）の概要

■ イメージパース

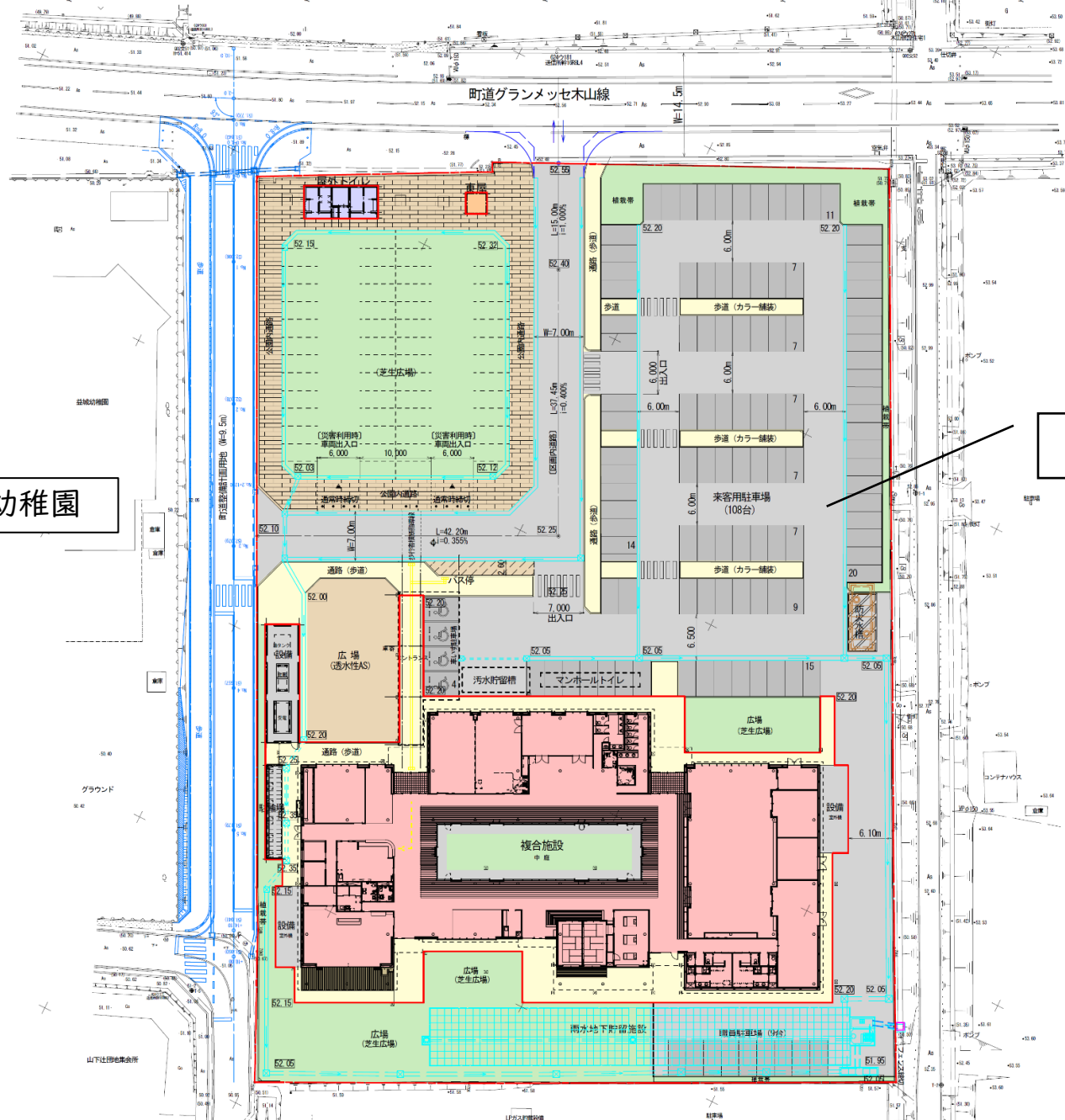


1. 複合施設（仮称）の概要

配置図

町立益城幼稚園

仮設庁舎跡地

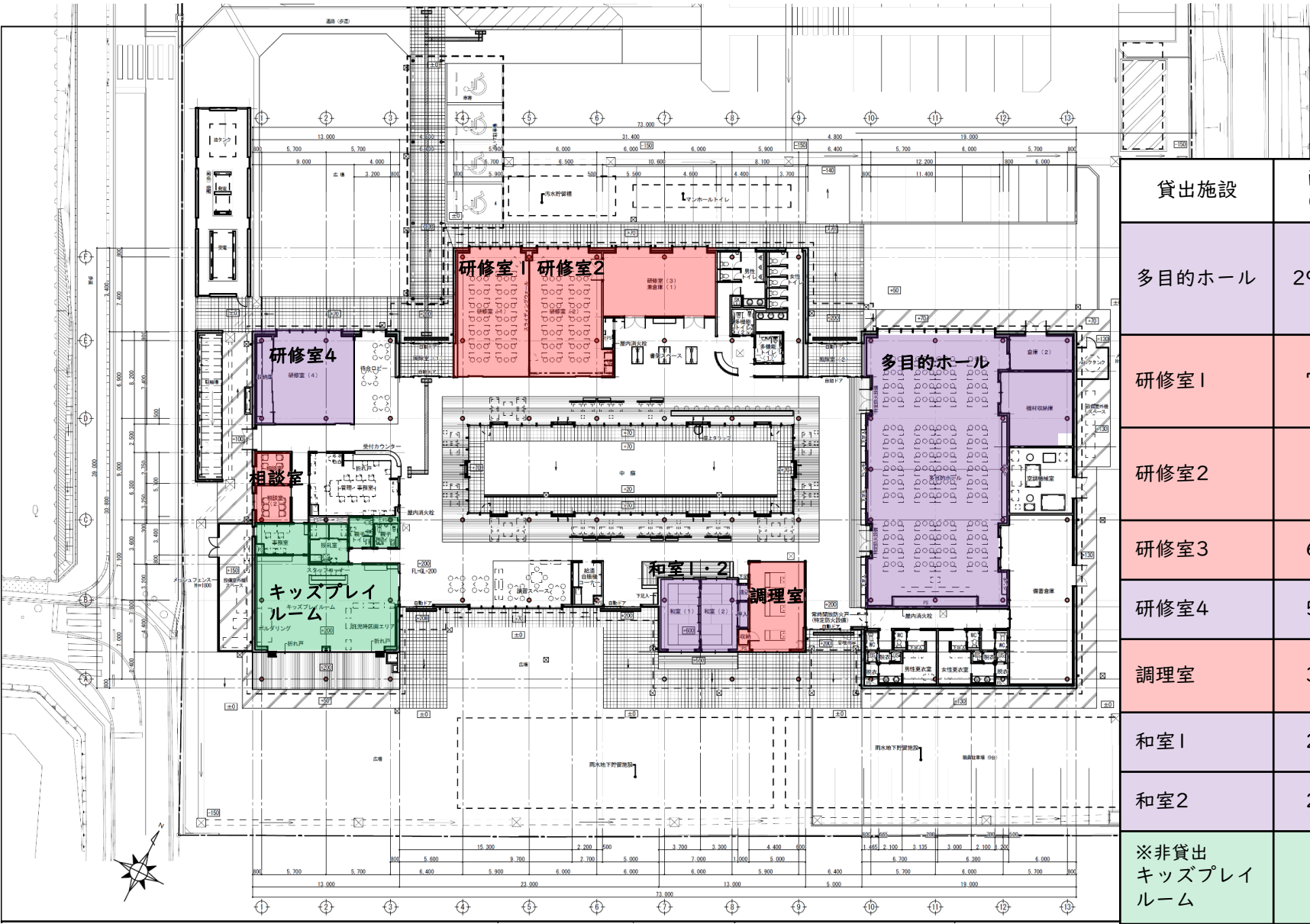


— 本設計範囲
(他は開発設計図による)

1. 複合施設（仮称）の概要

■ 平面図

中央公民館
男女共同参画センター
地域ふれあい交流館



貸出施設	面積 (㎡)	備考
多目的ホール	294.32	用途：集会、講演会、軽スポーツなど 備品：パトーン、スクリーン、組立式舞台など
研修室1	76.38	用途：座学など 備品：音響（研修室2共用）、スクリーンなど
研修室2	76.6	用途：座学など 備品：音響（研修室1共用）、スクリーンなど
研修室3	61.61	用途：会議、研修室1・2備品の収納など
研修室4	59.04	用途：親子学習など 備品：工作台など
調理室	39.85	用途：調理など 備品：調理器具 仕様：ガス
和室1	24.05	用途：囲碁、将棋、試食スペース、日本文化体験など
和室2	22.95	備品：座布団、座卓など
※非貸出 キッズプレイ ルーム	105.3	用途：子育て、託児 備品：おもちゃ（キッズ用ボルダリングなど）、可動式棚 など

2. 算定方法

■ 算出資料の説明

➤ 複合施設（仮称）の供用開始に向け必要な管理経費を算出

➤ 算出する経費

✓ 人件費

• 必要人員（正職員）

… 館長1名、事務職1名（令和5年度平均給与から算出）

うち、施設管理（貸館）業務に伴う人員工数は0.32名と設定する。

↑参考資料）必要な人員工数から算出

（会計年度任用職員）… 施設管理人3名（益城町会計年度任用職員の給与条例より算出）

社会教育指導員1名※

（※施設管理業務を伴わないため使用料の算定には含めない。）

✓ 物件費

• 需用費は、はぴねす経費を主な参考値として算出する（電気料金については試算した値）。

• 機械警備、設備管理、清掃・衛生管理などの委託料等については、新庁舎の経費を基に算出する。

• 維持補修費は、新しい建物であるため想定しない（何かあった場合予備流用対応予定）。

• 減価償却費（建物※）の取得価格はまだ決定していないため、複合施設建設基本設計に示す概算事業費（建設工事費用）としている（12月契約予定のため、次回審議会（2/9）には正確な額を示します）。

また、災害復旧補助対象ではあるが、その補助金決定が2月末となる見込み（現時点において、補助金内定額が示されているため、その額を記載している）。

• 減価償却費（備品）は、現在必要備品を検討しており、次年度購入予定。そのため、令和6年度当初予算（3月議会）計上額で算出する（次回審議会（2/9）には正確な額を示します）。

※複合施設減価償却費（建物）について

【造】鉄骨造（金属造（骨格材の肉厚が4mm超え）

【細目（用途）】事務所

【耐用年数】38年

【定額法の償却率】0.027

減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第一

種類	構造又は用途	細目	耐用年数
建物	金属造のもの（骨格材の肉厚が4mmを超えるものに限る。）	事務所用	38

2. 算定方法

■ 施設使用料算定表

別紙1のとおり

参考資料

- 必要経費算出表（別紙2）
- 複合施設電気料金試算（別紙3）

■ 空調（冷暖房）使用料算定表

別紙5のとおり

(参考資料) 必要な人工工数

A	B	A/B
施設管理運営に係る時間(hr)	年間労働時間 (hr)	必要な人工工数
607時間30分	1900時間00分	0.32

人工工数 = 事業に係る時間 ÷ 年間労働時間

▶ 年間労働時間 = 245日 (年間労働日数) × 7.75時間 (勤務時間) ≒ 1,900時間

✓ 年間館労働日数 = 52周 (1年間の1週間の数) × 5日 (平日数) - 15日 (祝日数) = 245日

• 1年間の1週間の数 = 365 ÷ 7 ≒ 52周

施設管理運營業務 (管理人業務除く)	1回実施するにあたり 必要な時間	年間回数 (回)	業務に係る 時間
貸館受付業務 (窓口申請)	0時間10分	3,300	550時間00分
貸館受付業務 (電話対応)	0時間05分	330	27時間30分
施設管理事務 (簡易)	0時間30分	36	18時間00分
施設管理事務 (時間を要する)	2時間00分	6	12時間00分
計			607時間30分

次ページ (B+C) ÷ 2 ≒ 3,300
※1回当たり平均使用時間は約2時間

窓口申請の10分の1を想定

(参考資料) 想定利用時間及び想定使用料

貸出施設	施設面積 (㎡)	年間使用可能時間 (hr)	B=A× (A)~(D)			C=A× (a)~(d)			D=A× (i)~(iv)			H=(C-D)× E+D×F+C×G
			A	想定町利用時間 (hr)	一般における想定利用時間 (hr)	町以外減免団体における想定利用時間 (hr)	E	F	G			
多目的ホール	294.32	3,978	92	999	271	700	350	600	1,203,850			
研修室 1	76.38	3,978	64	792	394	200	100	200	277,400			
研修室 2	76.60	3,978	64	792	394	200	100	200	277,400			
研修室 3	61.61	3,978	64	792	394	200	100	200	277,400			
研修室 4	59.04	3,978	64	792	394	200	100	200	277,400			
調理室	39.85	3,978	4	191	0	100	50	200	57,300			
和室 1	24.05	3,978	0	880	203	100	50	100	165,850			
和室 2	22.95	3,978	0	880	203	100	50	100	165,850			
計	654.80	31,824	352	6,118	2,253				2,702,450			

(参考値：H27 年度)

施設名	施設面積 (㎡)	年間使用可能時間 (hr)	町利用実績 (hr)	町利用率 (%)	貸館利用実績 (hr)	貸館利用率 (%)	
						町以外減免団体利用実績 (hr)	町以外減免団体利用率 (%)
中央公民館		37,179	636	1.8%	8,270.5	4,144.0	22.3%
講堂	209.00	4,131	151	3.7%	983.5	499.5	23.9%
第1研修室	57.30	4,131	290	7.1%	610.5	387.0	14.8%
第2研修室	63.00	4,131	73	1.8%	684.0	398.0	16.6%
第3研修室	65.90	4,131	0	0.0%	849.5	525.5	20.6%
第4研修室	35.00	4,131	61	1.5%	1,023.0	611.0	24.8%
第5研修室	42.00	4,131	61	1.5%	1,156.0	599.0	28.0%
和室 1・2号	64.20	4,131	0	0.0%	1,477.5	193.5	35.8%
和室 3号	27.70	4,131	0	0.0%	610.0	386.0	14.8%
会議室	28.40	4,131	0	0.0%	876.5	544.5	21.3%
男女共同参画C		16,160	20	0.2%	2,470.0	0.0	15.3%
軽運動室	170.00	3,232	16	0.5%	864.0	0.0	26.7%
大講習室	58.50	3,232	2	0.1%	500.0	0.0	15.5%
小講習室	27.00	3,232	0	0.0%	510.0	0.0	15.8%
和室	38.80	3,232	0	0.0%	442.0	0.0	13.7%
調理室	69.64	3,232	2	0.1%	154.0	0.0	4.8%
計		53,339	656	1.3%	10,740.5	4,144.0	20.2%

施設分類	年間使用可能時間 (hr)	町利用実績 (hr)	町利用率	貸館利用実績 (hr)	町以外減免団体利用実績 (hr)	貸館利用率 (%)	町以外減免団体利用率 (%)
講堂・軽運動室	7,363	167	(A) 2.3%	1,847.5	499.5	(a) 25.1%	(i) 6.8%
研修室・講習室等	31,250	487	(B) 1.6%	6,209.5	3,065.0	(b) 19.9%	(ii) 9.9%
和室	11,494	0	(C) 0.0%	2,529.5	579.5	(c) 22.1%	(iii) 5.1%
調理室	3,232	2	(D) 0.1%	154	0.0	(d) 4.8%	(iv) 0.0%

R5年度調査項目

使用料に係る根拠条例等	適用除外の有・無	適用除外該当の理由
複合施設 (仮称) 設置条例 (R6.3制定予定)	無	

最終料金見直し年度	
-----------	--

想定必要経費 (円) ①	55,927,553
-----------------	------------

経費 (円)	複合施設 (仮称)		
	55,927,553		
人件費	8,683,563		
職員給与	1,795,563		
平均給与 (円)	5,615,754		
職員数 (人)	0.32		
報酬	6,888,000		
その他			
物件費	23,478,913		
需用費	6,057,107		
光熱水費	5,441,107		
燃料費	90,000		
消耗品費	449,000		
その他	77,000		
役務費	1,543,629		
委託料	14,503,343		
使用料・賃借料	1,374,835		
その他			
維持補修費	0		
修繕費	0		
その他			
減価償却費	23,765,076		
建物	23,765,076		
備品	0		

(減価償却費算出欄)

償却資産概要	構造又は用途	耐用年数 (年)	償却率	取得価格 (円)	補助金 (円)
建物	鉄骨造 (金属造 (4ミリ超))	38	0.027	1,073,000,000	192,812,000
減価償却費	(取得価格-補助金) × 定額法の償却率			23,765,076	
備品 (オフィス家具・備品等)					
減価償却費	(取得価格-補助金) × 定額法の償却率			0	

(施設の概要等)

施設の概要	(建築年次)	2024年度	(構造) 鉄骨造 (金属造 (骨格材の肉厚が四ミリ超え))
	(総面積) ②	2,023㎡	

貸出施設	面積 (㎡)
多目的ホール	294.32
研修室 1	76.38
研修室 2	76.6
研修室 3	61.61
研修室 4	59.04
調理室	39.85
和室 1	24.05
和室 2	22.95
計	655

365日-52日 (週1日休館) - 8日 (年末年始 (12/28~1/4))

9時~22時

年間開館日数	306	⇒	年間使用可能時間	3978 時間
1日の開館時間	13		③	

原価算定

1㎡あたり単価	④ = ① ÷ ②	27,646
1㎡・1時間あたり単価	④ ÷ ③	6.95

施設名	(複合施設 (仮称))
-----	---------------

1㎡・1時間あたり単価	6.95
-------------	------

使用料原価 (1時間あたり)

貸出施設	面積 (㎡)	積算	使用料原価 (円)
多目的ホール	294.32	1㎡・1時間あたり単価×面積	2,046
研修室 1	76.38		531
研修室 2	76.60		533
研修室 3	61.61		429
研修室 4	59.04		411
調理室	39.85		277
和室 1	24.05		168
和室 2	22.95		160

施設の受益者負担の割合

施設の種類・区分	負担割合 (%)	区分及び負担割合の設定理由
第2分類	30%	公共的サービスであり、住民の選択により利用されるため

使用料受益者負担 (1時間あたり)

貸出施設	使用料原価 (円)	受益者負担 (円)	最終使用料金案 (円)
多目的ホール	2,046	614	700
研修室 1	531	160	200
研修室 2	533	160	200
研修室 3	429	129	200
研修室 4	411	124	200
調理室	277	84	100
和室 1	168	51	100
和室 2	160	48	100

※実績 (想定) 値をベースとした使用料設定 (「年間使用可能時間」を「想定稼働時間」とした場合の使用料設定)

想定必要経費 ①	55,927,553 円	総面積 ②	2,023 ㎡
年間想定使用時間 ③	804 時間	1㎡あたり単価 ④=①÷②	27,646 円
1㎡・1時間あたりの単価 ⑤÷③	34.41		

使用料原価 (1時間あたり)

貸出施設	面積 (㎡)	積算	使用料原価 (円)
多目的ホール	294.32	1㎡・1時間あたり単価×面積	10,128
研修室 1	76.38		2,629
研修室 2	76.60		2,636
研修室 3	61.61		2,121
研修室 4	59.04		2,032
調理室	39.85		1,372
和室 1	24.05		828
和室 2	22.95		790

施設の受益者負担の割合

施設の種類・区分	負担割合 (%)	区分及び負担割合の設定理由
第2分類	30%	公共的サービスであり、住民の選択により利用されるため

使用料受益者負担 (1時間あたり)

貸出施設	使用料原価 (円)	受益者負担 (円)	最終使用料金案 (円)
多目的ホール	10,128	3,039	3,100
研修室 1	2,629	789	800
研修室 2	2,636	791	800
研修室 3	2,121	637	700
研修室 4	2,032	610	700
調理室	1,372	412	500
和室 1	828	249	300
和室 2	790	237	300

必要経費算出表

節	細節	説明	細説明	業務内容	積算	必要額	備考
報酬		パートタイム会計年度任用職員報酬	管理人(労務職1級5号)		140,000円×(12+4.40)×3名	6,888,000	
			社会教育指導員1級13号		164,100×(12+4.40)	2,691,240	使用料計算には含めず
給料		職員給料			R5年度平均給与(342,424×(12+4.40)×2名)	11,231,507	使用料計算時では、工数0.32名で算出
					※館長、職員		
小計						20,810,747	
報償費		講師謝礼			0	0	公民館講座・男女共同参画講座(いずれもスキルアップ等に係るもの)に係る謝礼等は受益者負担
旅費		費用弁償			0	0	公民館講座・男女共同参画講座(いずれもスキルアップ等に係るもの)に係る謝礼等は受益者負担
		普通旅費			0	0	
		パートタイム会計年度任用職員通勤費用弁償			0	0	
需用費	一般需用費	一般需用費	消耗品費		449,000 (R4はびねず経費そのまま)	449,000	
			印刷製本費		77,000	77,000	ラクスル参考価格 4000部 両面カラー A4巻3つ折り マット 135kg 6 営業日出荷
			燃料費		生涯学習課のR5年度実績値 約90,000円 -年間想定走行距離=7,500km -4~9月までのGS平均=165円 -車実燃費=14km/L	90,000	
			光熱水費		上下水道料金:364,000円 (R4はびねず経費そのまま) 電気料:5,077,107円	5,441,107	電気料の詳細は(別紙3)参照
		修繕料				0	新庁舎は、何かあった場合は予備費流用で対応
	食糧費	食糧費	食糧費			0	
役務費		通信運搬費			572,000 (R4はびねず経費そのまま)	572,000	
		インターネット使用料(Wi-Fi)			8000×12=96,000	96,000	7,000円超え/月
		植栽管理手数料		樹木の剪定、消毒、芝の管理	625,000 (新庁舎経費そのまま)	625,000	
		グリストップ清掃手数料		調理室から出る油・ゴミが直接下水道に流れるのを防止するせき止めの清掃	8,800円×4回	35,200	
		防火管理者講習受講手数料			講習料8,000円×1名	8,000	
	設備管理手数料		地下タンクの点検手数料		新庁舎363,000円の7分の4	207,429	
委託料		警備委託料	機械警備手数料	出入口等にセンサーを取り付け、警備業者の監視センターで監視する	仮設庁舎:1,784,640 新庁舎:1,200,000 ※新庁舎採用	1,200,000	
		設備管理委託料	受変電設備の保守管理業務委託料	電気工作物の保安規定に基づく保守点検の実施	新庁舎660,000円の7分の4	377,143	
			空調設備の保守点検委託料	フロン排出抑制法に基づく定期点検(定期点検:3年に1回、簡易点検:年4回)	新庁舎2,035,000円にGHP代300,000を加算 ※GHP=新庁舎と違いガスですので、その冷却材みたいなもの。	2,335,000	
			自動扉の保守点検委託料		新庁舎248,000円の7分の4	141,714	
			消防設備点検委託料		新庁舎168,000円の7分の4	96,000	
		電話交換機の保守点検			新庁舎132,000円の7分の4	75,429	
		防犯カメラの保守点検			新庁舎699,600円の7分の4	399,771	
		清掃管理業務・管理衛生管理業務委託料		日常清掃、定期清掃、水質検査、病虫防除、排水設備の掃除(半年に1回)、雑用水層清掃、ねずみ等の防除、空気環境測定	・衛生管理技術者:264,000(新庁舎経費そのまま) ・清掃:新庁舎13,444,200円の7分の4で計算 ・雑用水槽清掃:105,600(新庁舎経費そのまま) ・水質検査及び残留塩素測定:220,000(新庁舎経費そのまま) ・ねずみ防除:新庁舎242,000の7分の4 ・空気環境測定:198,000(新庁舎経費そのまま)	8,608,286	
		一般廃棄物の収集運搬・処分業務委託料			500,000(新庁舎経費そのまま)	500,000	
		HP制作委託料			770,000(にじいろ参考)	770,000	
使用料及び賃借料		複合機リース料		複合機1台	908,515(新庁舎経費そのまま)	908,515	済(白黒・カラー)
		玄関マットリース料		24スパン	630円(2W)×2×24=30,240 290円(S)×3×24=20,880	51,120	済 仕様:1スパン料金 3W 180×290=700円 2W 150×240=630円 W 150×180=550円 S 90×75=290円
		車両リース料金		ワゴン 1台	34,600×12(総務課より、年度契約)	415,200	済
備品							
小計						23,478,913	

複合施設電気料金試算

設計時電気容量	150 KW
設計時電力負荷	125 KW

一日あたり

↓入力↓

想定稼働率	55.6 %
想定最大需要電力 (年間)	50 KW
想定電力量	722.8 KW

←50±20%適当

←13時間を想定、さらに80%補正

(設計時電力負荷×想定稼働率×13時間×80%)

7～9月のひと月あたりの電気料金

$$50(\text{KW}) \times 2142.78(\text{円/KW}) + 722.8(\text{KW}) \times 26\text{日} \times (13.37 + 2.74 + 1.4(\text{円/KW h})) =$$

¥436,200

その他のひと月あたりの電気料金

$$50(\text{KW}) \times 2142.78(\text{円/KW}) + 722.8(\text{KW}) \times 26\text{日} \times (12.44 + 2.74 + 1.4(\text{円/KW h})) =$$

¥418,723

年間電気料金は、

$$436200 \times 3\text{ヵ月} + 418723 \times 9\text{ヵ月} =$$

¥5,077,107

九州電力電気料金算出 2023

業務用電力A-1想定

基本料金 (円/KW)		¥2,142.78
電力量料金 (円/KW h)	7～9月	¥13.37
	その他	¥12.44
燃料等調整費 (円/KW h)		¥2.74
再エネ賦課金 (円/KW h)		¥1.40

	面積 (㎡)	稼働率
施設全体	2,022	55.6%
貸館部分	630	20.2%
事務所・供用部分	1,392	71.5%
うち、倉庫・トイレなど常時使用しない箇所を除いた部分	994	100%

← (630㎡×20.2%+1,392㎡×71.5%) ÷2,022㎡

← (参考資料) の貸館利用率から算出

← (994㎡×100%) ÷1,392㎡

→ (別紙4) 参考

(別紙5)

室名	面積 (m ²)	系統	内機				外機						案分率 (能力案分)	料金 ①+②+③ (円/h)	最終 料金案 (円/h)
			機種名	能力	電気量	電気料金	機種名	能力	電気量	電気料金	ガス量	ガス料金			
				(Kw)	(Kw)	(円/h)①		(Kw)	(Kw)	(円/h)②					
多目的ホール	294.32	GH-3	GHI-3	56.0	3.00	52.5	GHO-3	56.0	1.26	22.1	41.9	517.7	100%	592	600
研修室(1)	76.38	GH-1	GHI-1-1×2台	16.0	0.26	4.6	GHO-1	85.0	1.98	34.7	74.1	915.6	15%	147	200
研修室(2)	76.60		GHI-1-1×2台	16.0	0.26	4.6							15%	147	200
研修室(3)	61.61		GHI-1-1×2台	16.0	0.26	4.6							15%	147	200
研修室(4)	59.04		GHI-1-3×4台	18.0	0.20	3.5							17%	163	200
調理室	39.85		GHI-1-2×2台	14.2	0.18	3.2							13%	129	200
和室(1)	24.05		GHI-1-6	3.6	0.03	0.5							3%	32	100
和室(2)	22.95		GHI-1-6	3.6	0.03	0.5							3%	32	100
キッズプレイルーム	105.31		GHI-1-4×3台	10.8	0.12	2.1							10%	98	—
		GHI-1-5×3台	8.4	0.09	1.6	8%	76	—							

※屋内機の料金は内機の定格出力に該当する電気料金を計上した。

屋外機の料金は屋内機の能力の系統合計に対する割合を算出し

屋外機の定格出力に係る電気料金、ガス料金に(能力案分)割合を
乗じ算出した。

※LPG料金は熊本市学校教育課に比アング (320円/m³+税=352円/m³)

上記使用料金のみ、基本料金は無し。

料金の設定は冷房時の使用電力量及びガス消費量で試算

	電気			ガス
	従量料金	燃料調整費 単価	再エネ賦課金	従量料金
入力単価	13.37	2.74	1.4	352

GH-3外機ガス消費量	41.9【kwh】	→	36,034【Kcal/h】	→	1.47【m ³ /h】	×	352【円/m ³ 】	=	517.7【円/h】
GH-1外機ガス消費量	74.1【kwh】	→	63,726【Kcal/h】	→	2.60【m ³ /h】	×	352【円/m ³ 】	=	915.6【円/h】

※(1 kwh = 860 Kcal/h)
(LPG発熱量 = 24,500 kcal/m³)